



一問一答方式で質問するささい茂智 9月26日 県議会本会議場

投票所の増設、バリアフリー化を!!

9月定例県議会一般質問 公会計制度の見直しや農地 集積など4項目を質問

9月9日に始まった9月定例県議会が、10月3日に閉会し、東日本大震災の復興関連予算で被災地支援との関連が薄いとして国から求められた未執行分の返還1億3500万円など20億4900万円の2013年度一般会計補正予算案など執行部提案20件、議員発議4件の計24議案を可決しました。

私は9月26日の一般質問に登壇し、選挙における投票所の増設やバリアフリー化など投票環境の整備や公会計制度の見直し、農地の集積など4項目にわたり質問。期日前投票所も含め投票所の増設や移動支援の充実について、さらなる充実を求めました。

岡本研吾選挙管理委員長は「市町村選管に対し、投票所の増設、移動支援等の対策を講じるよう助言する」と答弁しました。

主な質問と答弁

1. 近年の選挙における諸課題について

(1) 投票率低迷の分析等

近年の選挙での本県の投票率はいづれも低迷しているが、投票率向上のためにどのような取組をしてきたか。

→ 期日前投票制度の周知や不在者投票ができる病院や老人ホーム等の増加に努めるほか、若者向けの情報発信も含め広報媒体を活用した啓発を行ってきた。今後とも、投票率の向上に努めたい。(選管委員長)

(2) 投票環境

① 投票所の増設等の取組

期日前投票所も含め投票所の増設や移動支援の充実を求める声が多い。県内ではこういった取組が行われているか。

→ 近年、県全体では投票所の数は減少傾向にあるものの、一部の市では有権者の増加等に伴い新たに設置する例も見られる。期日前投票所は各市区町村につき1カ所の設置が必須とされており、7月の参院選では

質問項目

1. 近年の選挙における諸課題について
2. 公会計制度の見直しについて
3. 岡山県心身障害者医療費公費負担制度について
4. 人・農地プランと農地集積について

県下20市区町で計68カ所が増設されている。移動支援は県内4市町村で巡回バス等の運行を行っている。今後とも、市町村選管に投票所及び期日前投票所の増設、有権者の移動支援の対策を講じるよう助言したい。(選管委員長)

② 期日前投票

投票所まで長距離の移動を要する方々のために、期日前投票を日時を限って集落ごとに実施できないか。法的に制約はあるのか。

→ 既設の期日前投票所に出向くことが困難な有権者の便宜のため、日時を限って集落ごとに投票所を増設することは、法的には可能であり、

市町村選管の判断で、地域の実情を踏まえて検討されるべきものと認識している。(選管委員長)

③バリアフリー化

高齢者や障害がある人が投票しやすくなるようバリアフリー化をすすめるべきだがどうか。

→ 投票所出入口の段差解消はほぼできているものの、人的体制等を含めバリアフリー化はさらに配慮されるべきと考えている。市町村選管に対し、投票所の施設・設備や人的体制について、より投票しやすい環境づくりを要請する。(選管委員長)

2.公会計制度の見直しについて

(1) 率直な感想

複式簿記・発生主義会計を基本とする公会計制度の改革が必要。知事は、民間企業で貸借対照表等を経営判断に活用されていたと思うが、県の決算書類等を見てどう感じたか。

→ 地方公共団体は企業と異なり現金主義会計を採用していることから、就任した当初は見慣れない決算書類だと感じた。さらに、国の示したモデルに基づき、企業会計の手法を取り入れた財務諸表を平成20年度決算から作成・公表しているが、固定資産台帳の整備や統一的な基準に基づく複式簿記の導入等の課題があると感じている。(知事)

(2) 決意

行革の成果を維持しつつ、将来を見据えた効率的・効果的な行財政運営のためには、複式簿記・発生主義会計を基本にした会計システムに基

づく財務諸表の作成が必要。国の動向を待つのではなく、まず県として検討を始めてはどうか。

→ 複式簿記の導入は、現金主義では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用が期待されるなどのメリットがあり、意義あるものと考えている。しかし、統一的な会計基準に基づき、比較可能な財務諸表を作成することが重要で、県独自で検討することは慎重に考えており、現在国において基準のあり方、固定資産台帳の整備指針等の研究が進められており、その動向を注視したい。(知事)

3.岡山県心身障害者医療費公費負担制度について

(1) 国による全国統一の制度

同様の制度が全都道府県にあるが、内容は様々。国の責任で全国統一の制度とするよう求めてはどうか。

→ 重度の心身障害者に対する医療費助成の制度は、各医療保険制度を補完する目的で、すべての都道府県で実施されている。全国規模で実施される制度は、国の責任で統一的に実施されるべきもので、県では全国一律の公費負担制度の創設を、国に提案している。(知事)

(2) 事業再点検結果報告書

低所得者への自己負担限度額軽減措置について、事業再点検結果報告書に「再延長は行わず、予定通り終了すべきである」と記述されているが、今後、議会とも十分に協議して結論をだすということによいか。

→ 低所得者への自己負担限度額軽減措置は、厳しい経済雇用情勢を踏まえた生活支援策として時限的に実施しており、今後の取扱は、各種経済指標や県議会等のご意見を伺いながら、慎重に検討したい。(知事)

4.人・農地プランと農地集積について

(1) プランを策定しない地区

現在、人・農地プランの策定が進んでいるが、今年度末までに策定しない地区は将来どうなるのか。

→ 中心経営体となる担い手がないなどからプラン策定ができないなどからプラン策定ができない地区は、将来耕作放棄地の増加などが懸念される。県では、担い手がいる近隣地区との策定エリアの拡大等の助言や集落営農などの取り組みを進めていきたい。(農林水産部長)

(2) 農地集積の進め方

農政の最大の課題は土地利用型農業における規模拡大である。個別の経営では解決が困難で、農地の集積は行政が責任を持って取り組まなければならない。県・市町村・JAが中心となり、モデル地区をつくり、推進すべきではないか。

→ 県内には30ha以上の大規模土地利用型農業を行っているものが30経営体あり、中にはGISを活用した効率的かつ省力的農作業に取り組む先進事例もある。こうした集積モデルを紹介するほか、市町村等が行う農地の仲介等の支援を行うなど、担い手への農地の集積・集約化を進めたい。(知事)



ささい茂智 “プロフィール”

昭和38年10月13日 総社市生まれ(50歳)

【学歴】昭和57年岡山県立総社高等学校、昭和61年創価大学経済学部卒

【職歴】昭和61年岡山県農業協同組合中央会、平成16年参議院議員谷谷正明公設秘書、平成23年岡山県議会議員初当選(岡山市中区選挙区)

【議会】総務委員会副委員長、地域振興等特別委員会委員